「府民の省エネ行動」に関する調査　リサーチプラン

1. 調査の背景と目的

電気やガス、灯油、ガソリン等の全てのエネルギー資源は限りあるものであり、日々の生活の中で一人ひとりが、小さな省エネ行動を積み重ねていくことが大切である。また、国際的にも地球温暖化に対する取組みが求められており、省エネについて一層考えなければならない状況にある。

そのような中、大阪府では、行動科学の知見を活用した情報提供により、府民に省エネ行動を促す新たな仕組みづくりを検討している。今後、府民に効果的な情報提供の手法・内容を検討していくにあたり、府民の行動特性を把握するため、本調査結果を活用する。

1. 調査仮説
	1. 仮説１　自分の家庭と同じ世帯人数・居住形態の年間の光熱費平均額と比べ、家庭での年間光熱費が高いと感じた人の方が、今後より多くの省エネ行動に取り組む傾向にある
	2. 仮説２　省エネ行動について、実施することによる家計へのプラス効果を示した層よりも、実施しないことによる家計へのマイナス効果を示した層の方が、今後、より多くの省エネ行動に取り組む傾向にある
	3. 仮説３　仮説2におけるそれぞれのグループにおいても、世帯人数や世帯構成、居住形態により、今後の省エネ行動の取組みに対する意識に差が見られる
2. 調査対象

世帯主、または世帯の家計に関与している人、かつ、

国勢調査結果（平成27年）に基づいた、性・年代・居住地（４地域）の割合で割り付けた、18歳以上の大阪府民をＡグループ、Ｂグループ各500サンプルの計1,000サンプル

1. 質問項目

予備質問

　SC1 性別

SC2 年齢

SC3 都道府県

SC4 市町村

SC5 家庭の光熱費の把握状況

　SC6 居住形態（戸建て、共同・集合）（ＳＡ）

本質問　9問

Q1 世帯人数（ＳＡ）

Q2 世帯構成（ＳＡ）

Q3 自身の家庭における年間の光熱費（Ｎ）※水道代は含まない（以下同じ）

回答者全員に、世帯人数・居住形態別、年間の光熱費平均額を提示

　　　Q4 自分の家庭と全体の平均額とのかい離状況（ＳＡ）

　　　（自分の家庭の方が…高い、やや高い、同じくらい、やや低い、低い）

Q5 現在及び今後の省エネ行動への取組み（表組ＭＡ）

　　 以下、提示する省エネ行動について、Ａグループには実施することによる家計へのプラス効果、Ｂグループには実施しないことによる家計へのマイナス効果を提示

　　　Q6 【Ａグループ】（プラス効果を提示）（冷蔵庫・エアコン）今後の省エネ行動（ＭＡ）

　　　Q7 【Ａグループ】（プラス効果を提示）（お風呂等・暖房）今後の省エネ行動（ＭＡ）

Q8 【Ｂグループ】（マイナス効果を提示）（冷蔵庫・エアコン）今後の省エネ行動（ＭＡ）

Q9 【Ｂグループ】（マイナス効果を提示）（お風呂等・暖房）今後の省エネ行動（ＭＡ）

1. 検証方法
2. 仮説1　自分の家庭と全体の光熱費平均額とのかい離（ＳＡ）別に、今後の取組意識（Q5個数別）を集計
3. 仮説2　「省エネ行動を行うことによる家計への効果」の提示方法別（Ａグループ・Ｂグループ）に、今後の取組み意識（Ｑ6-9個数別）を集計
4. 仮説3　世帯人数・世帯構成・居住形態別に、現在及び今後の取組み意識（Q5,Q6-9個数別）を集計